

ECB 理事会～年末に向け政策変更はあるか？

- ① 各種政策金利、資金供給手段を前回の会合から据え置きました。引き続き政策効果を見極めます。
- ② 経済見通しは前回発表からごく小幅ながら下方修正で、現行政策の期限を延長する可能性があります。
- ③ 追加緩和の必要性は現時点では低いと見られ、ユーロ相場は当面落ち着いた動きになりそうです。

資産購入の着実な達成を模索か

9月8日、ECB(欧州中央銀行)の定例理事会が開かれ、各種政策金利と資金供給手段は現行で据え置かれました。

資産購入プログラム(APP)の着実な達成が課題になっています。購入残高は4～7月はほぼ800億ユーロ前後でしたが、8月は約600億ユーロにとどまりました。国債の購入が不十分であったためです。購入上限ルールや、ECBへの出資比率に応じた割り当てを緩和するなど、資産購入の着実な達成を模索する動きが年内に出てくるかもしれません。

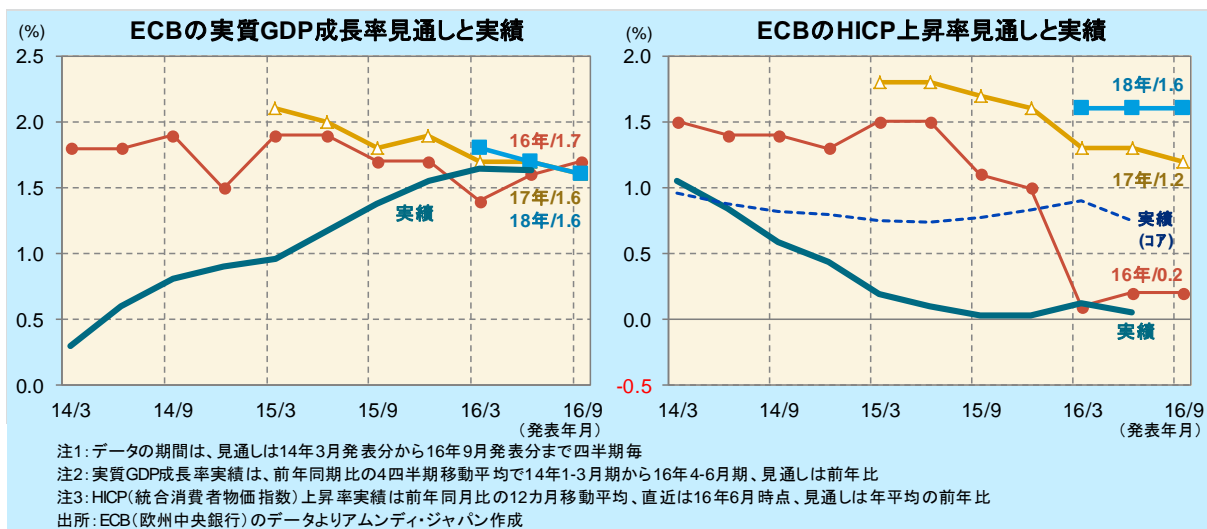
<現行の金融政策一覧>

レポ金利*	0.00%
預金ファシリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS・社債*購入プログラム◇ 公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	月間800億ユーロ
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(6/22開始) 期間:4年、借入限度:16年1月末の貸出残高の30% 借入金利:レポ金利(現在は0.00%、貸出増加なら預金ファシリティ金利までの引き下げあり) 実績:3993億ユーロ(6/24実施)	

※レポ金利:1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利
 ※預金ファシリティ金利:余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利
 ※限界貸付金利:急な資金需要への中銀からの貸付金利
 ※ABS:資産担保証券、カバードボンド:貸出債権担保の銀行債
 ※社債購入プログラム(CSPP):保有上限/1銘柄当たり70%まで
 対象/残存6カ月～30年の投資適格債
 ◇各種購入プログラムは17年3月まで継続、償還分は買い替え
 ◎この他、固定金利・金額無制限オペは17年まで継続

APP 延長の可能性も

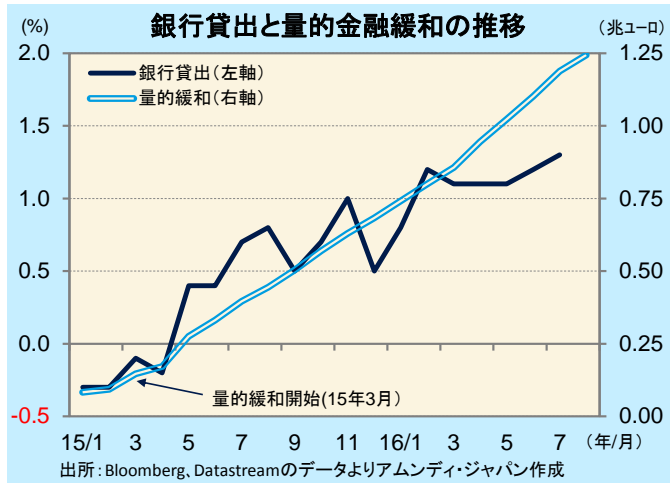
今回は、ECBスタッフによる経済見通しが発表されました。実質GDP成長率、HICP上昇率共に、全体的にはごく小幅ながら下方修正されました。インフレ率は18年にかけて目標(+2%弱)に達するとの見通しですが、現行のAPPの期限は17年3月となっており、次回発表(12月)の見通しの内容次第では延長される可能性もあります。



銀行貸出は緩やかな増加傾向続く

マイナス金利、量的緩和の効果は、徐々にですが、銀行の貸出増加を促しています。7月時点で前年同月比+1.3%と、約3年ぶりにプラスに転じた15年5月以降で最大のプラス幅となりました。

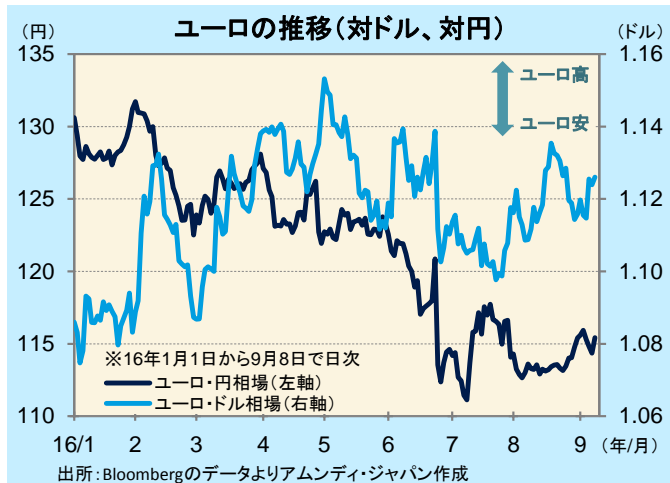
企業向け貸出の増加が鮮明です。16年1月時点では、家計向け貸出の前年同月比+1.9%に対し、企業向け貸出は+0.5%にとどまっていた。しかし、7月はそれぞれ+2.0%、+1.3%となっています。企業の資金需要増加は、景気を加速させる一因でもあるため、ユーロ圏経済にとっては前向きな動きといえます。



Brexit 後の下落を回復し、当面は落ち着いた動きへ

ユーロ相場は、Brexit(英国の EU 離脱)が決定した直後、英ポンドの大幅下落に引きずられる展開となりましたが、ユーロ圏経済にはプラスという評価もあり、現時点では、対ドル相場は決定以前の水準をおおむね取り戻した水準にあります。

今後のユーロ相場は、追加金融緩和の有無の影響を受けると見られますが、現時点でその必要性は低いと見込まれます。また、期限延長については半ば織り込まれているとみられ、当面は落ち着いた動きとなりそうです。米国の早期利上げ期待が後退したことはユーロ高要因ですが、年末もしくは来年早々といったように、利上げが近付いていることに変わりはないとの認識が大勢の中、相場を大きく動かす力にはなりにくいと思われま



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。